

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月9日
【四半期会計期間】	第83期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社三社電機製作所
【英訳名】	Sansha Electric Manufacturing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四方 邦夫
【本店の所在の場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	大阪（06）6321-0321（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部部長 丸山 博之
【最寄りの連絡場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	大阪（06）6321-0321（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部部長 丸山 博之
【縦覧に供する場所】	株式会社三社電機製作所 東京支店 （東京都台東区東上野一丁目28番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期連結 累計期間	第83期 第2四半期連結 累計期間	第82期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	10,943	8,199	22,191
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	1,001	330	1,801
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	728	264	1,172
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	753	717	417
純資産額 (百万円)	19,269	17,515	18,421
総資産額 (百万円)	27,573	23,769	26,169
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 ( ) (円)	48.78	18.25	79.29
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.9	73.7	70.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	331	1,217	1,401
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	222	251	321
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	149	222	1,484
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	6,153	6,081	5,654

回次	第82期 第2四半期連結 会計期間	第83期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	37.51	15.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第82期第2四半期連結累計期間及び第82期については、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金  
額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整  
後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在し  
ないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（株式会社三社電機イースタン）

株式会社イースタンからのパワーシステム事業譲受のために設立した株式会社三社電機イースタンを当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（株式会社三社ソリューションサービス）

新設分割（簡易新設分割）により新たに株式会社三社ソリューションサービスを第1四半期会計期間より設立し、連結子会社といたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年9月12日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社三社電機イースタン（以下「三社電機イースタン」という。）を承継会社、株式会社イースタン（以下「イースタン」という。）を分割会社とする吸収分割を行い、三社電機イースタンがイースタンのパワーシステム事業を承継することについて決議を行い、同日付で吸収分割契約書を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国及び新興国の経済状況は依然として低調に推移し、また、英国が国民投票によりEU離脱を決定したことなどによる欧州経済リスクの高まりなどもあり、先行きに不透明感を高める状況となりました。また、わが国経済におきましては、雇用や所得環境の改善は見られたものの、個人消費は伸び悩み、英国のEU離脱問題に伴う急激な円高の進行や株価の低迷等により景気は足踏み状態が続きました。大きく進んだ円高基調は企業の業績にも影響を及ぼしてきております。

このような状況の中、当社グループは今年度より新たな中期経営計画をスタートし、「より良いものづくり」や「新エネルギー対応製品」等を一層強化しておりますが、当社を取り巻く事業環境は引き続き厳しい状態で推移しております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、半導体事業、電源機器事業ともに前年同期比で減収となり、売上高は81億9千9百万円（前年同期比25.1%減少）となりました。

利益につきましては、減収の影響に加え、電源機器事業におきまして製品の故障対応に伴う修理費用を計上したこともあり、営業損失は3億4百万円（前年同期間は営業利益10億3千2百万円）、経常損失は3億3千万円（前年同期間は経常利益10億1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億6千4百万円（前年同期間は親会社に帰属する四半期純利益7億2千8百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （a）半導体事業

当事業におきましては、中国市場での回復傾向が認められるものの、前年同期比較では汎用インバータ向けのモジュールが依然として低水準で推移しております。

この結果、当事業の売上高は27億円（前年同期比15.8%減少）となり、セグメント利益は減収の影響により3千7百万円の損失（前年同期間は7千万円の利益）となりました。

#### （b）電源機器事業

当事業におきましては、当社のインバータの製品群に含まれている太陽光パワーコンディショナは高圧連係の市場減速と、競争の激化による価格下落により当社の予測以上に減収となりました。また、一般産業用電源は前年同期間には評価用大型電源等が牽引した反動に加え、国内企業における大型電源設備の新規投資の手控えなどにより、大きく減収となりました。一方、金属表面処理用電源は堅調に推移し、さらに他の製品群でもインバータと一般産業用電源の減収分をカバーするために受注活動を行ってまいりましたが、当事業の売上高は54億9千8百万円（前年同期比28.9%減少）となり、セグメント利益は減収に加え製品の故障対応に伴う費用を計上したことにより2億6千7百万円の損失（前年同期間は9億6千2百万円の利益）となりました。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少額22億9千9百万円などが増加要因として寄与したものの、たな卸資産の増加額1億4千5百万円、有形固定資産の取得による支出1億6千万円、仕入債務の減少額8億5千7百万円などの減少要因があり、結果として、60億8千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動において12億1千7百万円(前年同四半期は3億3千1百万円の流入)の資金の流入となりました。これは主な資金の流入として売上債権の減少額22億9千9百万円などがあり、主な資金の流出としてたな卸資産の増加額1億4千5百万円、仕入債務の減少額8億5千7百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において2億5千1百万円(前年同四半期は2億2千2百万円の流出)の資金の流出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億6千万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において2億2千2百万円(前年同四半期は1億4千9百万円の流出)の資金の流出となりました。これは主に配当金の支払額1億8千8百万円などがあったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億4千1百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,600,000
計	42,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,950,000	14,950,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	14,950,000	14,950,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	14,950,000	-	2,774	-	2,698

## (6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	3,364	22.51
合同会社みやしろ	大阪府箕面市粟生新家五丁目4番7号	758	5.07
株式会社三社電機製作所	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号	457	3.06
三社電機従業員持株会	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号	397	2.66
四方 邦夫	大阪府箕面市	330	2.21
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	326	2.18
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	314	2.10
森田 浩一	大阪府箕面市	300	2.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	280	1.87
BNY GCM CLIENT A ACCOUNT JPRD AC I SG (FE - A C) (常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 1 33 FLEET STREET LOND ON EC4A2BB UNITED KI NGDO M (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	189	1.26
計	-	6,716	44.92

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 457,000	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,490,900	144,909	同上
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	14,950,000	-	-
総株主の議決権	-	144,909	-

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三社電機 製作所	大阪市東淀川区西 淡路三丁目1番56 号	457,000	-	457,000	3.06
計	-	457,000	-	457,000	3.06

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,654	6,081
受取手形及び売掛金	7,784	5,275
商品及び製品	2,915	3,022
仕掛品	804	702
原材料及び貯蔵品	967	951
繰延税金資産	433	530
その他	1,366	1,353
貸倒引当金	15	10
流動資産合計	18,913	16,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,980	2,829
機械装置及び運搬具(純額)	997	797
土地	2,047	2,047
建設仮勘定	9	22
その他(純額)	282	235
有形固定資産合計	6,316	5,931
無形固定資産		
その他	390	381
無形固定資産合計	390	381
投資その他の資産		
投資有価証券	125	128
繰延税金資産	332	338
その他	94	86
貸倒引当金	4	3
投資その他の資産合計	548	548
固定資産合計	7,256	6,862
資産合計	26,169	23,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,315	2,277
短期借入金	1,001	939
未払費用	576	700
未払法人税等	188	76
賞与引当金	577	549
未払金	685	549
その他	386	202
流動負債合計	6,732	5,295
固定負債		
退職給付に係る負債	599	544
未払役員退職慰労金	388	388
その他	26	26
固定負債合計	1,014	959
負債合計	7,747	6,254
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金	2,698	2,698
利益剰余金	13,238	12,785
自己株式	367	367
株主資本合計	18,343	17,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	36
為替換算調整勘定	486	27
退職給付に係る調整累計額	442	384
その他の包括利益累計額合計	77	375
純資産合計	18,421	17,515
負債純資産合計	26,169	23,769

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	10,943	8,199
売上原価	7,953	6,450
売上総利益	2,990	1,748
販売費及び一般管理費	1 1,957	1 2,053
営業利益又は営業損失 ( )	1,032	304
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	7	7
受取賃貸料	7	6
デリバティブ評価益	17	-
その他	8	7
営業外収益合計	43	23
営業外費用		
支払利息	11	6
支払手数料	5	0
為替差損	54	34
デリバティブ評価損	-	6
その他	2	1
営業外費用合計	74	48
経常利益又は経常損失 ( )	1,001	330
特別利益		
固定資産売却益	15	-
特別利益合計	15	-
特別損失		
固定資産廃棄損	4	0
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	1,012	331
法人税、住民税及び事業税	247	62
法人税等調整額	35	129
法人税等合計	283	66
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	728	264
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ( )	728	264

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	728	264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	2
為替換算調整勘定	13	513
退職給付に係る調整額	26	57
その他の包括利益合計	24	453
四半期包括利益	753	717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	753	717
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,012	331
減価償却費	496	470
貸倒引当金の増減額( は減少)	0	4
賞与引当金の増減額( は減少)	39	28
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	0	0
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	15	28
受取利息及び受取配当金	10	9
支払利息	11	6
有形固定資産売却損益( は益)	15	-
固定資産廃棄損	4	0
売上債権の増減額( は増加)	444	2,299
たな卸資産の増減額( は増加)	522	145
仕入債務の増減額( は減少)	164	857
その他	252	51
小計	948	1,377
利息及び配当金の受取額	10	9
利息の支払額	11	6
法人税等の支払額	615	165
法人税等の還付額	-	2
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>331</b>	<b>1,217</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	206	160
有形及び無形固定資産の売却による収入	97	-
無形固定資産の取得による支出	113	91
その他	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>222</b>	<b>251</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額( は減少)	-	34
リース債務の返済による支出	0	0
配当金の支払額	149	188
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>149</b>	<b>222</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	315
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	50	426
現金及び現金同等物の期首残高	6,204	5,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,153	6,081

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、平成28年4月1日付で、新設分割(簡易新設分割)により設立した株式会社三社ソリューションサービスを連結の範囲に含めております。

なお、当第2四半期連結会計期間より、平成28年9月5日付で設立した株式会社三社電機イースタンを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(表示方法の変更)

当社は、補償修理等に要する費用について、従来売上原価として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費として計上しております。

この変更は、顧客サービス向けのアフターサービス・メンテナンス体制の充実を目指して、製造部門傘下にあった修理・サービス部門を(株)三社ソリューションサービスとして平成28年4月1日に子会社化したことに伴い、顧客向け補償修理等に要する費用のアフターサービス費用としての性質が明確になったことから、実情に応じたより適正な損益区分表示を行うためのものであります。

なお、この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「売上原価」に計上していた65百万円を「販売費及び一般管理費」に組替えております。この組替えにより、売上総利益が65百万円増加しておりますが、営業利益又は営業損失、経常利益又は経常損失、税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 債権流動化による受取手形譲渡額のうち支払留保された金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
104百万円	88百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当	626百万円	626百万円
従業員賞与	107百万円	101百万円
退職給付費用	31百万円	44百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

平成27年9月30日現在で、現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

平成28年9月30日現在で、現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	149	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	149	10.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	188	13.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	72	5.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,207	7,736	10,943	-	10,943
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,207	7,736	10,943	-	10,943
セグメント利益	70	962	1,032	-	1,032

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,700	5,498	8,199	-	8,199
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,700	5,498	8,199	-	8,199
セグメント損失( )	37	267	304	-	304

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	48円78銭	18円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	728	264
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	728	264
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,942	14,492

(注)前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

子会社設立及び会社分割(吸収分割)による事業承継

当社及び平成28年9月5日に設立した株式会社三社電機イースタン(以下「承継会社」)は、平成28年9月12日開催の取締役会において、吸収分割の方法により株式会社イースタン(以下「分割会社」)のパワーシステム事業に係る権利義務を承継することを決議しました。また、同日付で分割会社との間で吸収分割契約書を締結しました。

1. 企業結合の概要

(1)相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 株式会社イースタン(分割会社)

取得した事業の内容 パワーシステム事業

(2)企業結合を行う主な理由と目的

当社は、パワー半導体と、電源機器を事業の柱として、1933年の創業以来80年以上にわたり、お客様にご要望される商品をご提供し続けております。特に電源機器事業におきましては、産業用の大型設備機器を中心に事業展開を行ってまいりました。

今回、取引金融機関の紹介により、イースタンがパワーシステム事業の譲渡を検討していることを知り、事業承継について検討をいたしました。その結果、三社電機グループとして産業用電源機器の多くのお客様からの幅広いご要望にお応えするため、小型の商品レンジ強化を目的に、連結子会社である三社電機イースタンを設立し、同社がイースタンのパワーシステム事業を承継することといたしました。

これにより、事業の拡大はもとより、さらなる経営の安定化を図ってまいりたいと考えております。

また、本件により、グローバルベースでの開発・販売・製造力のさらなる強化が可能となり、市場において、より競争力のある商品をお客様にお届けできるものと確信しております。

(3)企業結合日

平成28年10月31日

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする吸収分割による事業継承

(5)結合後企業の名称

株式会社三社電機イースタン(本社:長野県茅野市豊平5335番、承継会社)

2. 被取得企業(分割会社)のパワーシステム事業の取得原価の算定及びその内訳

(1)取得の対価

現時点では確定しておりません。

(2)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 現時点では確定しておりません。

3. 取得原価の配分に関する事項

(1)企業結合日に受け入れる資産及び負債の額並びにその主な内訳

資産及び負債の額：現時点では確定していません。

(2)発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額

現時点では確定していません。

発生原因

取得の対価が受け入れる資産から負債を控除した額を上回ることにより発生したものであります。

償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、5年の期間で均等償却する予定です。

## 2【その他】

平成28年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....72百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月5日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

株式会社三社電機製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三社電機製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三社電機製作所及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。